

後期高齢者医療特別会計

小野 曜子 議員

反対

この制度により75歳以上の高齢者は家族の扶養に入れなくなった。制度開始当初より、均等割りで年間5400円増、所得割率は1.4%上がった。また国は低所得者の保険料軽減の特例措置を廃止する方向であり、問題だ。制度そのものに反対する。

反対 1

室井 高男 議員

賛成

この制度は栃木県広域連合が主体となり市町とともに運営しているもので、高齢者を敬うことは必要であるが低所得者などには軽減措置を行い対処している、高齢化が進む中医療費が財源を圧迫するのは明確で全ての世代が負担する必要があるため賛成する。

賛成 14

介護保険特別会計

小野 曜子 議員

反対

制度の連続的な改悪は、利用料引き上げにとどまらず、①要支援1・2の利用者の訪問、通所介護の地域支援事業への移行②所得160万円以上を対象に利用料2割への引き上げなどが進められ、高齢者とその家族に過酷な状況が生まれている。改悪に反対であり、決算に反対。

反対 1

荒木 三朗 議員

賛成

3年毎に介護保険料の見直しが行われる。28年度の決算報告では、介護給付金は23億円で前年比1.6億円の増であり介護給付金は増加の傾向にある。このことは高齢化社会に起因し、会計上の使い込みや余程の瑕疵がない限り、決算に反対する理由がない。

賛成 14

観光事業特別会計

小野 曜子 議員

反対

観光振興、冬季の町民の雇用の推進などのスキー場の目的に照らし、町が方針を持って指定管理制度に移行すべきであったが、移行に当たって町と議会での検討に不足があるという点で反対した経緯があり、決算に反対する。

反対 1

茅野 健 議員

賛成

昨年度から那須未来(株)と行財政改革の一環として指定管理契約を締結し、職員の雇用の面など経営形態のスリム化を行ってきた。今後はさらなる、安全確保の徹底、民間ならではのサービスの提供などを大いに期待し賛成する。

賛成 14